

四半期報告書

(第162期第1四半期)

日本コロムビア株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長
兼最高執行責任者 原 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部
財務経理部長 駒 井 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部
財務経理部長 駒 井 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,355	3,066	14,681
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	19	△122	534
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	10	△131	463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1	△145	456
純資産額 (百万円)	2,250	2,563	2,710
総資産額 (百万円)	7,526	7,955	8,337
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	0.04	△0.49	1.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	31.4	31.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第161期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第162期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として、当社のCD・DVD等の音楽・映像ソフトウェアおよびゲーム関連ソフトウェア等の販売に関する事業ならびに製造販売受託事業を会社分割し、新たに設立するコロムビア・マーケティング株式会社（以下「コロムビア・マーケティング」）に承継させることを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会において承認されました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

① 会社分割の目的

CD・DVD等の音楽・映像ソフトウェア市場は、全体として縮小傾向が続いており、多様なユーザーニーズやライフスタイルの変化と共に今後も大きく変化していくことが予想されております。

当社は、音楽・映像等ソフトウェアの制作から販売までを一貫して手掛ける体制をとっておりましたが、今後は変化する市場に対して迅速に対応し、競争力のある効率的な営業体制を構築することが重要であると判断し、現行営業組織を会社分割により分社し、当社の完全子会社であるコロムビア・マーケティングを新たに設立することとしたものです。

② 会社分割の方式

当社を新設分割会社とし、コロムビア・マーケティングを新設分割設立会社とする分社型単独新設分割です。

③ 分割期日

平成24年10月1日

④ 分割に際して発行する株式および割当

コロムビア・マーケティングは、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付します。

⑤ 割当株式数の算定根拠

本会社分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本会社分割に際して発行される新設分割設立会社であるコロムビア・マーケティングの株式は全て、新設分割会社である当社に割当交付されます。コロムビア・マーケティングが当社に交付する株式の数につきましては、交付される株式の数いかによって当社の純資産に変動はありませんので、完全子会社となるコロムビア・マーケティングの効率的な管理を行う観点から決定いたしました。

⑥ 分割する部門の平成24年3月期における経営成績

売上高 2,051百万円

⑦ 分割する資産、負債の項目および金額（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,054	負債	304
固定資産	—	純資産	1,750
合計	2,054	合計	2,054

⑧ 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	コロムビア・マーケティング株式会社
本店の所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 三代松
資本金	100百万円
純資産の額	1,750百万円
総資産の額	2,054百万円
事業の内容	CD・DVD等の音楽・映像ソフトウェアおよびゲーム関連ソフトウェア等の販売に関する事業ならびに製造販売受託事業

（注）純資産および総資産は、平成24年3月31日現在の数値をもとに記載しております

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本の音楽市場につきましては、平成24年4月～6月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比96%と微減にとどまったものの、平成24年1月～3月（最新情報）における有料音楽配信売上実績は前年同期比80%（以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、30億6千6百万円（前年同四半期に比べ8.6%減）となりました。これは主に、市販／配信事業における演歌・歌謡曲および教育作品を中心とした市販売上の減少、J-POP作品を中心とした配信売上の減少などによるものであります。

損益につきましては、市販／配信事業における売上減少の影響に加え、特販／通販事業も厳しい事業環境を反映し前期の実績を下回ったため、営業損失1億1千7百万円（前年同四半期は営業利益1千6百万円）となりました。また、経常損失は1億2千2百万円（前年同四半期は経常利益1千9百万円）、四半期純損失は1億3千1百万円（前年同四半期は四半期純利益1千万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販／配信事業〕

売上高につきましては、アニメ作品は前年売上を上回ったものの、演歌・歌謡曲および教育作品を中心とした市販売上の減少、J-POP作品を中心とした配信売上の減少などにより、事業売上は22億4百万円(前年同四半期に比べ10.5%減)となりました。また営業利益は、売上減少の影響などにより、1億7千2百万円(前年同四半期は3億3千9百万円)となりました。

主な作品といたしましては、「氷川きよし」のアルバム“演歌名曲コレクション16～櫻～”をはじめ、「AKB48」派生ユニット「Not yet」の4thシングル“西瓜BABY”、7ヶ月ぶりの新作となりました「木村カエラ」のシングル“マミレル”、オリコンCDシングル週間ランキングで発売した5タイトルがすべてトップ10入りを果たした、“THE IDOLM@STER CINDERELLA MASTER 001-005”、“特命戦隊ゴバスターズ”シリーズ、人気キャラクター「まめゴマ」を元気に育て、「まめゴマ」チャンピオン！！を目指すゲームソフト“まめゴマ よいこ まるいこ げんきなこ！”などの自社制作作品が好調な売れ行きとなり、売上に貢献いたしました。

〔特販／通販事業〕

通販売上は、ビクターエンタテインメント株式会社、株式会社EMIミュージック・ジャパンとの業務提携の継続などにより好調に推移したものの、特販部門において、その他通販会社向け商品の売上が前年同四半期の実績を下回るなどの影響もあり、事業売上は4億6千1百万円(前年同四半期に比べ8.3%減)となり、営業利益は1億8千7百万円(前年同四半期は1億9千5百万円)となりました。

〔その他〕

その他事業の売上高は4億1百万円(前年同四半期に比べ2.8%増)となり、営業利益は7千2百万円(前年同四半期は8千3百万円)となりました。

当社グループは、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野、成長分野への経営資源の集中、不採算事業の整理、人員規模の適正化および経費削減などの施策を今後も継続して実施してまいります。音楽、映像関連業界の厳しい環境下において、当社の中核である音楽制作を中心とした市販／配信事業、制作した音源を活用した特販／通販事業および両事業から派生する新規事業に経営資源を集中することにより、さらに事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

さらに、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくこと、新たな音楽の流通形態への取り組みを推進していくことにより、様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。この一環としてアーティストに関わる著作物の企画制作および管理を行う合弁会社「株式会社フューチャーレコーズ」を平成23年9月に設立いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して3億8千2百万円減少し、79億5千5百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、現金預金が1億6千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収により5億2千8百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が2億9千6百万円減少いたしました。また、純資産は25億6千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,510,651	185,510,651	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数：1,000株
A種優先株式	76,924,000	76,924,000	—	(注) 単元株式数：1,000株
計	262,434,651	262,434,651	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 優先配当金及びその上限額

(1) 当社は、毎事業年度最終の株主名簿に記載のA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1株につき1円95銭を上限としてA種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額(但し、本規定に従い、優先期末配当金の額が調整された場合には、調整後の金額とする。以下「優先期末配当金」という。)を支払う。後記2に規定される累積未払配当金がある場合には、累積未払配当金を優先して支払う。

(2) 当社は、当該事業年度中に設けられた基準日により、後記1(3)に規定する期中配当に関する決議がなされた場合においては、前記1(1)に規定する優先期末配当金からかかる優先期中配当金(後記1(3)に規定する。)の総額を控除した額の金銭を優先期末配当金として支払う。但し、各期中配当の基準日の翌日から当該事業年度最終の日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該事業年度最終の日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

(3) 当社は、事業年度最終の日以外を基準日とする配当(以下「期中配当」という。)を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき次式によって算定された額の金銭(円位未満小数第3位以下は切り捨てるものとする。以下「優先期中配当金」という。)を支払う。但し、前記1(1)に基づき、直前の事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部の配当に関する決議がなされない限り、当社は期中配当を行うことができない。

$$\text{優先期中配当金} = \text{優先期末配当金} \times \frac{\text{当該事業年度の経過月数}}{\text{(当該期中配当の基準日を含む月を算入する。)}}$$

12

- (4) 前記1(3)の規定にかかわらず、当該期中配当の基準日を含む事業年度中の日を基準日とする期中配当に関する決議が既になされた場合においては、当社は、前記1(3)の規定に従い算出された優先期中配当金から、既に決議された期中配当にかかる優先期中配当金の総額を控除した額の金銭を支払う。但し、既に行われた各期中配当の基準日の翌日から当該期中配当の基準日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

- (5) 優先期末配当金及び優先期中配当金は、A種優先株式発行後2年以内に開始する事業年度(以下「優先配当事業年度」という。)に関してのみ支払うものとし、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降については支払わない。但し、当社は、後記2に基づく累積未払配当金を、優先配当事業年度及びそれ以降に到来する事業年度の剰余金の配当として支払うことができ、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降について、さらに、その残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

2 累積条項

当社は、前記1(1)に基づき、優先配当事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積する(以下その不足額を「累積未払配当金」という。)。当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、累積未払配当金を支払う。

3 参加条項

当社は、優先配当事業年度に関し、優先期末配当金が支払われた後に残余から剰余金の配当を行うときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期末配当金と同額に至るまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。また、当社は、優先期中配当金が支払われた後に、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期中配当金と同額に至るまで、期中配当として剰余金の配当を行うことができ、同一の基準日より期中配当としてさらに残余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

4 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を普通株主又は普通登録株式質権者に先立って支払う。但し、1株につき65円65銭の金額は、後記6(1)ないし(8)の事由が生じたときは、後記6(1)ないし(8)を準用して調整する。
- (2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記4(1)のほか残余財産の分配を行わない。

5 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

6 株式の分割又は併合、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利等

- (1) 当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びA種優先株式ごとに、同時に同一割合でこれを行う。
- (2) 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を付与するときは、i)普通株主には普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはその所有するA種優先株式と同一種類のA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の募集株式の割当てを受ける権利又はかかるA種優先株式を目的とする新株予約権(以下「本優先新株予約権」という。)の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一割合で付与することあるいは、ii)普通株主とA種優先株主の双方に普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする募集新株予約権の割当てを受ける権利を同時に同一割合で付与することによりこれを行う。
- (3) 当社は、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主には本優先株式又は本優先新株予約権の無償割当てをそれぞれ同時に同一割合で行う。
- (4) 株式の分割が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の分割による増加優先株式数}}{\text{株式の分割後の優先株式数}}$$

- (5) 株式の併合が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を加算した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の併合による減少優先株式数}}{\text{株式の併合後の優先株式数}}$$

- (6) A種優先株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与して本優先株式の発行若しくは処分が行われたとき又は株式無償割当てが行われたときは、A種優先株式に対する優先期末配当金は、次式によって算定された調整額を控除した額とする。なお、A種優先株式の時価は、適正な価額を取締役会が定める。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{新規発行又は処分された本優先株式数}} \times \frac{\text{優先株式時価} - \frac{\text{新規発行又は処分された本優先株式払込価額}}{\text{優先株式時価}}}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。)} + \text{新規発行又は処分された本優先株式数}}$$

- (7) A種優先株主に本新株予約権の割当てを受ける権利を付与して本新株予約権が発行若しくは処分されたとき又は新株予約権無償割当てが行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数}} \times \frac{\text{優先株式時価} - \frac{\text{本新株予約権の行使価額}}{\text{優先株式時価}}}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。)} + \text{発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数}}$$

- (8) 前記6(4)ないし(7)における調整額の算定については、円位未満小数第3位以下は切り捨てる。

7 A種優先株式の取得

当社は、法令の定めに従い、A種優先株主との合意により、いつでもA種優先株式を取得することができる。

8 A種優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

A種優先株主は、以下に定める取得請求をし得べき期間中、以下に定める取得の条件により、当社がA種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(1) 取得の条件

① 当初取得価額

取得価額は、当初は65円とする。

※平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっている。

② 取得価額の修正

取得価額は、A種優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日(以下「修正日」という。)に、次のうちのいずれか低い方の価格に修正される。

ア) 修正日直前における取得価額

イ) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)

③ 取得価額の調整

ア) A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\frac{\text{既発行の普通株式数(自己株式を除く。)} + \frac{\text{新規発行又は処分された普通株式数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}} \times \text{1株当たりの払込金額}$$

(a) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式の発行等(無償割当てを含む。)を行う場合、調整後の取得価額は、払込期日の翌日又は払込期間の最終日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、分配可能額から資本に組入れられることを条件として、その部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とする場合は、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(c) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる証券を発行する場合、調整後の取得価額は、その証券の発行日に、また、募集のための株主割当ての基準日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が取得されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は株主割当ての基準日の翌日以降、これを適用する。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、調整後の取得価額は、新株予約権の発行の日の終りに、その証券に付与された当社の普通株式の交付を請求できる権利の全部が行使されたものとみなし、その払込(無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降、これを適用する。
- イ) 前記ア)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、同一の事業年度中の日を基準日とする優先期末配当金相当額を超える配当、時価を超える価格での普通株式の有償取得又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額に調整される。
- ウ) 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当ての基準日がある場合はその日、また、株主割当ての基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日の1か月前の日(但し、株式分割を行う場合には、株式の分割に係る基準日)における当社の発行済の普通株式数とする。
- エ) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価は、調整後の取得価額を適用する日(但し、前記ア)(b)但し書に示される株式の分割を行う場合は株式の分割に係る基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- オ) 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- ④ 取得と引換えに交付すべき普通株式数
A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は次のとおりとする。
- $$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得と引換えにする普通株式の交付請求のために提供するA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$
- 取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- ⑤ 取得と引換えに交付する株式
当社普通株式とする。
- (2) 取得請求をし得べき期間
平成13年10月3日から平成25年10月2日までとする。
- 9 A種優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付
取得請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における前記8の取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。
- 10 種類株主総会の決議
種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	262,434	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,822,000	184,822	同上
	A種優先株式 76,924,000	76,924	(注)3
単元未満株式	普通株式 453,651(注)2	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	262,434,651	—	—
総株主の議決権	—	261,746	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式534株が含まれております。

3 A種優先株式の内容については、「第3〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(1)〔株式の総数等〕②〔発行済株式〕」の注記に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	235,000	—	235,000	0.09
計	—	235,000	—	235,000	0.09

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238	3,401
受取手形及び売掛金	※ 2,339	※ 1,811
商品及び製品	※ 453	406
仕掛品	465	441
原材料及び貯蔵品	68	55
繰延税金資産	130	129
前渡金	246	348
前払費用	235	205
その他	159	169
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	7,332	6,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250	243
工具、器具及び備品（純額）	4	7
土地	0	0
リース資産（純額）	113	107
有形固定資産合計	368	359
無形固定資産		
リース資産	14	13
ソフトウェア	78	69
その他	173	173
無形固定資産合計	265	256
投資その他の資産		
投資有価証券	75	69
繰延税金資産	2	2
長期前払費用	9	15
長期未収入金	359	359
その他	444	449
貸倒引当金	△520	△521
投資その他の資産合計	370	374
固定資産合計	1,004	990
資産合計	8,337	7,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,027	730
短期借入金	500	700
1年内返済予定の長期借入金	75	150
リース債務	46	47
未払金	637	571
未払費用	235	158
未払印税	1,507	1,464
未払法人税等	26	13
返品調整引当金	155	124
その他	294	300
流動負債合計	4,507	4,260
固定負債		
長期借入金	24	100
リース債務	91	82
退職給付引当金	837	801
資産除去債務	30	30
その他	135	116
固定負債合計	1,119	1,131
負債合計	5,627	5,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,187	2,187
利益剰余金	△249	△381
自己株式	△23	△23
株主資本合計	2,913	2,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△266	△279
その他の包括利益累計額合計	△266	△280
新株予約権	63	61
純資産合計	2,710	2,563
負債純資産合計	8,337	7,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	*1 3,355	3,066
売上原価	1,920	1,810
売上総利益	1,434	1,256
販売費及び一般管理費		
販売費	593	611
一般管理費	824	762
販売費及び一般管理費合計	1,418	1,373
営業利益又は営業損失(△)	16	△117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	1	8
経常利益又は経常損失(△)	19	△122
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△121
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	8	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10	△131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△131

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	10	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△12	△13
その他の包括利益合計	△12	△14
四半期包括利益	△1	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	△145
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	0百万円	1百万円
支払手形	2 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	63百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,462	503	2,965	390	3,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	33	36	69
計	2,495	503	2,998	426	3,424
セグメント利益	339	195	535	83	618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	535
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△602
四半期連結損益計算書の営業利益	16

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,204	461	2,665	401	3,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	36	36	72
計	2,240	461	2,701	437	3,139
セグメント利益	172	187	360	72	432

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	360
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△550
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

音楽業界を取り巻く環境は、IT技術の向上やデジタルライゼーションの促進などにより、ストリーミング、音楽アプリの利用など新たなメディアによる視聴が生まれ、大きく変容しています。

当社グループの収益源も、従来のCD・DVD、配信による視聴に加え、様々なメディア・視聴方法から生じる音源権利収入・使用料など多様化、細分化し、その重要性も高まっております。

前第1四半期連結累計期間において「その他」事業に含めて表記しておりましたこれら音源権利収入を、より実態に即して事業管理を行うため、前連結会計年度から、音源制作を担う部門を包括する「市販/配信」事業にその区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成した情報を記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	0.04円	△0.49円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	10	△131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	10	△131
普通株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	185,278	185,274
A種優先株式(普通株式転換後)	84,746	84,746
合計	270,025	270,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	—円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 (1種類、1,250個) 1,250千株 新株予約権 (17種類、2,910個) 2,910千株	—

(注) 1 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長
兼最高執行責任者 原 康 晴

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役
兼最高財務責任者 阿 部 敏 則

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原 康晴及び当社最高財務責任者 阿部 敏則は、当社の第162期第1四半期(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

